

2023年7月19日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林 利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2023年6月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,174社

回 答 数 : 628社

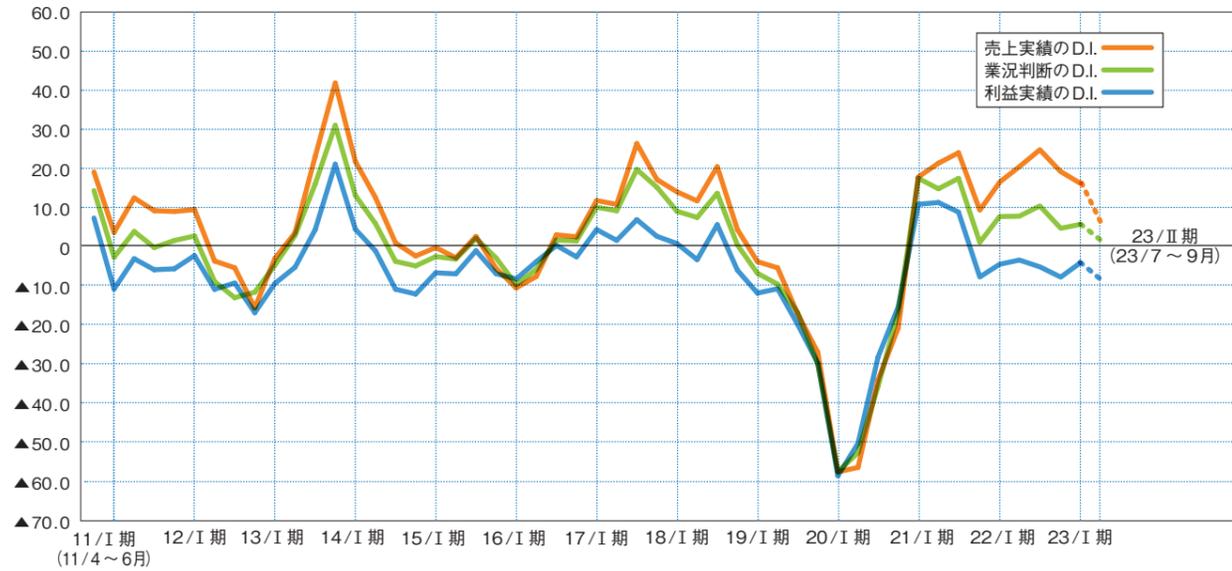
回 収 率 : 53.5%

◇本発表に関するお問い合わせ先
事業ソリューション部
福山 裕人
電 話 : 06-6459-1700
メー ル : pr@sbic-wj.co.jp

景況感は改善するも勢いは弱い

投資先企業の2023年度第1四半期景況アンケートによると、2023年4～6月の業況判断実績D.I.と利益実績D.I.はそれぞれ改善したが、売上実績D.I.は2期連続で悪化した。次期は、価格転嫁の進展や半導体市場の底入れ、原材料価格の下落から景況感の改善への期待感強いものの、海外経済の減速やコスト高などの不安要素もあり、勢いは弱い。

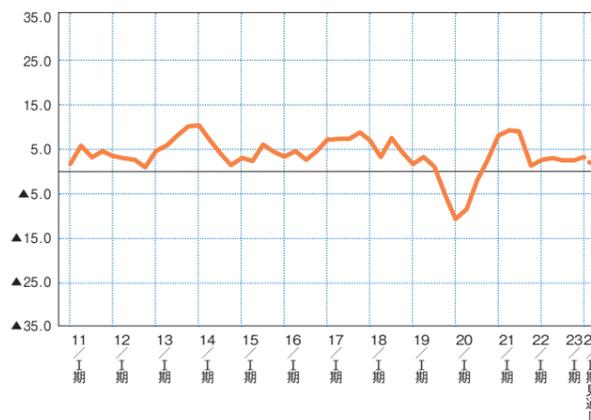
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2023年4～6月期の売上実績D.I.(増収企業割合-減収企業割合)は前期の19.0から16.6へ、利益実績D.I.(増益企業割合-減益企業割合)は▲8.2から▲4.6へ、業況判断実績D.I.(好転企業割合-悪化企業割合)は4.3から5.1となった。自動車での半導体不足の影響が緩和に向かったことや原材料高の一段落を受けて業況判断D.I.は、2期ぶりに改善した。利益実績D.I.は引き続きマイナス圏で推移したものの、価格転嫁の進展により3期ぶりの改善となった。一方、売上実績D.I.は2期連続で悪化となった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2023年4～6月は繊維、建材・金物など

4業種がプラス圏を維持したが、運輸・倉庫がマイナスに転じ、8業種がマイナス圏となった。

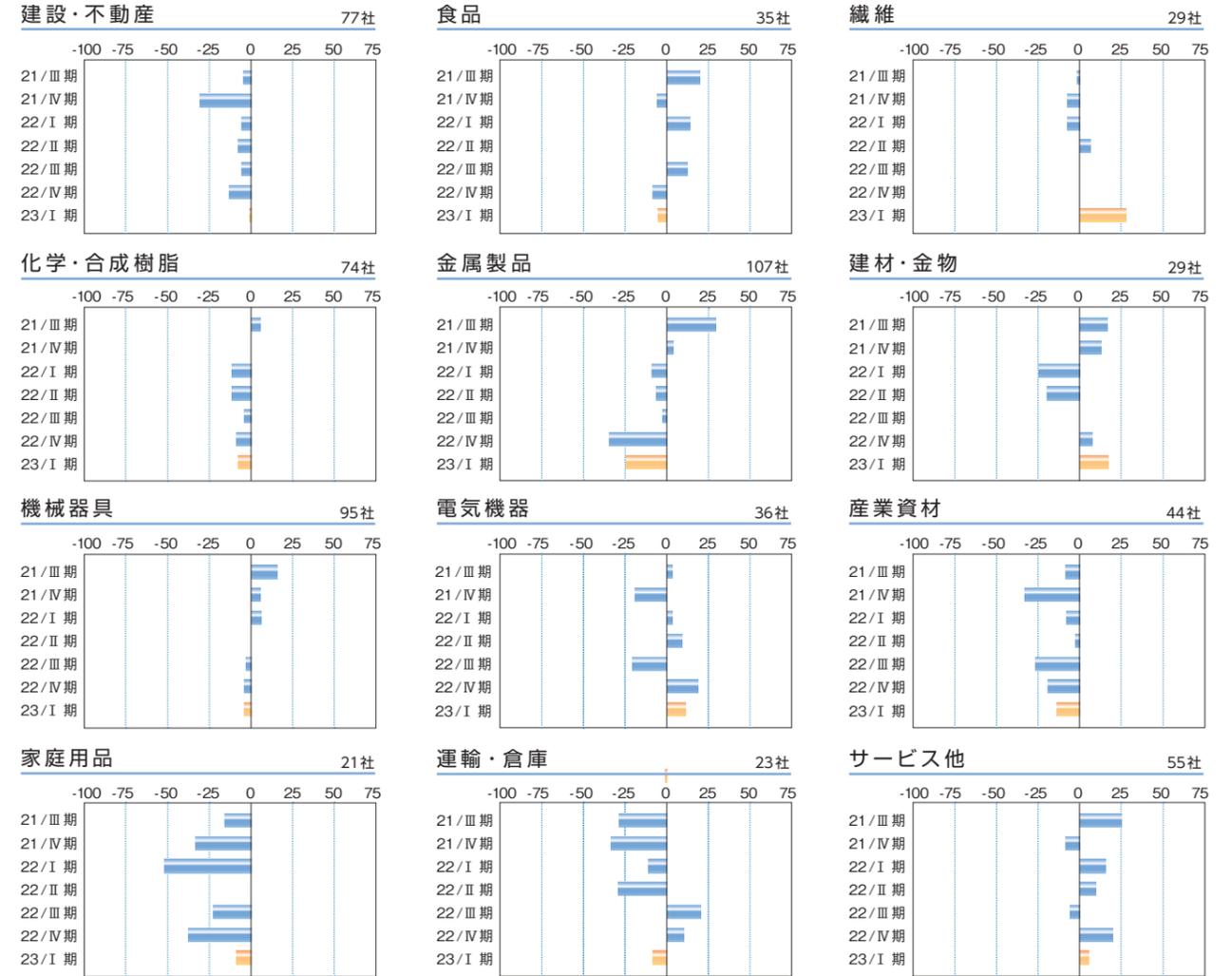
③ 2023年7～9月期の見通しD.I.は、2023年4～6月期と比べて売上実績D.I.が▲4.6から見通し▲6.9へ、利益実績D.I.が▲4.6から見通し▲8.2へ、業況判断D.I.が5.1から見通し1.4となり、いずれも悪化を見込んでいる。また利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業は6.6ポイント減少の18.1へ低下し、減益を見通す企業は3.0ポイント減少の26.3へ低下しており、力強さに欠ける。

なお、6月調査の日銀短観によると、半導体不足などの供給制約が緩和したこと

や、資源価格やエネルギー価格の高騰が一段落したことに加え、価格転嫁が進んだことが好材料となり、大企業製造業の業況判断は7期ぶりに改善に転じた。また大企業非製造業は宿泊・飲食サービス業を中心に新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行やインバウンド需要の回復により、5期連続での改善となった。

価格転嫁の進展や半導体市場の底入れ、原材料価格の下落に対する期待感から景況感は改善するも、海外経済の減速やコスト高などの不安要素もあり、改善の勢いは弱い。中小企業にとって人材確保に向けた人件費の上昇が収益の押し下げ要因になることが懸念される。

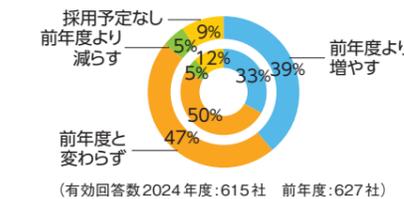
主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



注：2023年度より業種分類を変更しました。

採用状況についてのアンケート結果

●2024年度の採用予定人数

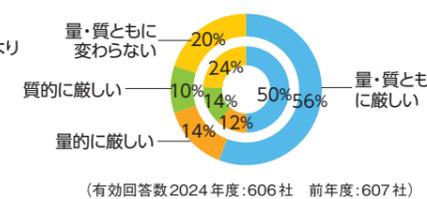


(有効回答数2024年度:615社 前年度:627社)

厚生労働省が2023年4月に発表した2022年度平均の有効求人倍率は1.31倍と、前年度に比べて0.15ポイント上昇しました。また、2022年度平均の有効求人倍率は前年度に比べ10.8%増となり、有効求職者は2.0%減となりました。アフターコロナに向けての動きが本格化するなか、企業の求人数は大幅に増加しています。そこで今回も、前年に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。

2024年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が39%(前年調査時33%)、

●採用活動の状況

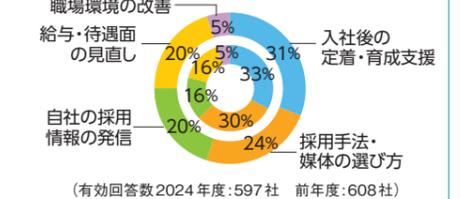


(有効回答数2024年度:606社 前年度:607社)

「前年度と変わらず」が47%(同50%)、「前年度より減らす」が5%(同5%)、「採用予定なし」が9%(同12%)となりました。コロナ禍の反動や前年度苦戦した採用活動をふまえ、企業の採用意欲が一層増えています。

採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が56%(前年調査時50%)、「量的に厳しい」が14%(同12%)、「質的に厳しい」が10%(同14%)、「量・質ともに変わらない」が20%(同24%)となっており、絶対数を確保することに苦戦している企業が増

●採用に向けての課題



(有効回答数2024年度:597社 前年度:608社)

採用に向けての課題については、「入社後の定着・育成支援」が31%(同33%)、「採用手法・媒体の選び方」が24%(同30%)、「自社の採用情報の発信」が20%(15%)、「給与・待遇面の見直し」も同じく20%(同16%)、「職場環境の改善」が5%(同5%)となりました。昨年と比べて、「自社の採用情報の発信」と「給与・待遇面の見直し」を課題にあげる企業の割合が増加しており、人材獲得競争はさらに厳しくなりそうです。